

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

E メール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2025年10月23日(木)

NO. 1624号

本号3頁

総がかり実行委員会 **19日行動**に700人 議員定数削減許さない！自民党政治を終わりにさせよう

10月19日、総がかり行動実行委員会は「新たな戦前にするな！スパイ防止法反対！大軍拡許すな！10・19 国会議員会館前行動」を行い、700人が参加しました。

日本共産党の吉良よし子参議院議員があいさつ。社民党の福島みずほ参議院議員と韓国からのメッセージが紹介されました。

憲法共同センターの小田川義和共同代表が主催者あいさつ。自民党と日本維新の会が政策協議をすすめていることについて「維新は、21日から開会される臨時国会中に、国会議員1割削減の成立を連立の絶対条件としている。民主主義破壊であり断じて認めることができない。自民党政治に変わる政治への転換の目標を共有し、物価高対策や消費税減税・廃止、選択的夫婦別姓の実現、大軍拡、戦争する国づくり・体制づくりを許さないなどの切実な要求での運動・共闘を広げ、それらのたたかいを the END 自民党政治の運動に合流させるため奮闘しよう」と呼びかけました。

日本女性差別撤廃条約NGOネットワーク(JNNC)の柚木康子さんは、「昨年10月、スイスのジュネーブで開かれた女性差別撤廃委員会の日本報告審議を傍聴した。JNNCはレポートを出し、委員へのロビーイングを行った。選択議定書の批准については批准に向けた障害を速やかに対処し取り除くよう勧告された。8月末に2026年4月から5年間の方針を規定する第6次男女共同参画基本計画の素案が出されたが、女性差別撤廃委員会から多くの勧告を受けているのにそのことへの言及がない。21日に臨時国会が開会する。女性が総理大臣になれば誰でもいいわけではない。誰がなっても、ジェンダー平等の実現、選択議定書の批准、選択的夫婦別姓制度の実現、男女差別、正規・非正規差別の是正、武力によらない平和の実現を求めていこう」と呼びかけました。

京都から祝園全国集会実行委員会の呉羽真弓委員長が電話を通して発言。「10・19大集会には2700人が参加し、各地のたたかいをリレートークしている。パレードも行う。大軍拡を止めるため、つながって行動していこう」と呼びかけました。

スパイ防止法は人権弾圧法、戦争準備法経済安保法に意義ありキャンペーンの杉原浩司さんは、「スパイ防止法をねらう勢力は多数派を占めている。本気でがんばらないとつぶせない。スパイ防止法は、デマと差別と排外主義を煮詰めたようなもので、人権弾圧法、戦争準備法だ。必ずつぶすため、一緒にがんばろう」と訴えました。

総がかり行動実行委など **国会開会日行動** 戦前回帰許さない

高市早苗・自維連立政権が発足した21日昼、衆議院第二議員会館前で「改憲反対！税金は軍拡ではなく暮らしに！臨時国会開会日行動」が行われました。総がかり行動実行委員会、9条改憲NO！全国市民アクション、共謀罪NO！実行委員会が共催し、300人が参加しました。参加者は「比例定数削減 勝手に決めるな」などとアピールするボードを掲げ、声を上げました。

主催者あいさつで総がかり行動実行委員会の菱山南帆子共同代表は「女性初の首相というが、戦前回帰のような内閣が胆道することに最大の危機感を持とう。民主主義、立憲主義を掲げる野党と一致団結して臨時国会をたたかい抜こう」と呼びかけました。

駆け付けた社民党、日本共産党、「沖縄の風」、立憲民主党の国会議員が連帯のあいさつ。共産党からは7名の衆参議員が参加し、代表して仁比聡平参議員は、安保法制、消費税増税、差別と排外

主義の助長など自民党の悪政を批判。「衆院比例定数削減は断じて許されない。民主主義を生かす大きな共同を広げ、自民・維新を立ち往生させよう」と訴えました。

MIC(日本マスコミ文化情報労組会議)の岩崎貞明事務局次長は、「スパイ防止法」について「メディアのように情報を集めて人々に伝える仕事は摘発の対象になりかねない。断固反対する」と発言。改憲問題対策法律家六団体連絡会の塚本和也弁護士は、鹿児島県の馬毛島で進められている環境破壊の基地建設の中止を訴えました。



自民・維新による連立政権が誕生

2025年10月21日の臨時国会で、安倍元首相による政治の継承を掲げる改憲・タカ派の高市早苗氏が首相に選出され、自民・維新の会による連立政権が誕生しました。

その連立政権は、「憲法9条改正に関する両党の条文起草協議会を設置。緊急事態条項について、両党の条文起草協議会を設置し、26年度中に条文案の国会提出を目指す。衆参両院の憲法審査会に条文起草委員会を常設する」との合意文書を交わしました。

憲法は新たな危険な情勢を迎えています。

また、連立参加への条件とした「副首都構想」「企業団体献金の廃止」など12項目の政策や、急きょテーブルにあげた臨時国会での「議員定数削減」については、「さすがに自民党さんは企業団体献金の廃止だけは飲めないということも維新はわかっています。だから争点をすり替えて議員定数の削減。間違いなく争点ずらし」と。「おそらく、これまで企業団体献金の廃止って維新は声高に言ってましたけども、ちょっとそのへんはトーンダウンさせて今後の両党の協議体を設置してこれから揉んで行きましょうというような、いわゆる玉虫色の決着になるんじゃないかな。それよりもはっきり国民に示したいというのが議員定数削減だったんじゃないかな。これはインパクトありますが、でも国民はそこを本当に望んでいるのかな? 国民の暮らし、物価高の問題ですよ、景気経済の問題。それと関係あるの?」と国民民主の「玉木」の玉木代表は述べています。

祝園弾薬庫増設に反対 京都・精華町 2700人集う

陸上自衛隊祝園(ほうその)分屯地(京都府精華町、京田辺市)での弾薬庫新設に反対する「私たちは二度と戦争をしたくない! 平和でこそ文化は香り立つ! 祝園全国集会」が19日、精華町で行われました。全国から約2700人が参加。参加者がスピーチし、基地強化が進む各地の実態を共有し、「市民の共同の力で戦争を止めよう」と連帯を表明しました。

地元住民を含む関西の市民・団体でつくる「10・19祝園全国集会実行委員会」が主催しました。

「京都・祝園ミサイル弾薬庫問題を考える住民ネットワーク」(ほうそのネット)の真崎一伸さんは、精華町では弾薬庫新設への関心が広がっていないとしつつ、反対署名への協力を求められて初めて知り怖いと思う人がいると紹介。「署名を広げ、立ち上がる人を増やしたい」と語りました。町内で子育て中の女性は「軍事施設は真っ先に攻撃対象となるのは明らかで、周辺の居住区や研究施設、文化施設は巻き添えになる。この地域を危険にさらしてほしくない」と訴えました。

沖縄県、九州など全国の代表者もマイクを握り連帯を表明。京都総評の梶川憲議長は「京都全体が軍事要塞(ようさい)化するのを許してはいけない」と強調しました。

集会宣言を採択し、弾薬庫は住民を危険にさらし、長射程ミサイルは「専守防衛」を逸脱する憲法違反の武器だと指摘。立場を超え「戦争への道を押しとどめよう」と強調しました。

イスラエル軍、ハマス違反理由にガザ攻撃し45人死亡 …空爆後に停戦再開を発表

イスラエル軍は19日、パレスチナ自治区ガザでイスラム主義組織ハマスによる停戦違反があったとして、ガザを空爆しました。AFP通信によると、攻撃は数十か所に及び、少なくとも45人

の住民が死亡。イスラエルは空爆後に停戦再開を発表したが、停戦合意の不安定さが浮き彫りになっています。

イスラエル軍の発表によると、空爆を含む攻撃は、南部ラファや北部ベイトラヒヤなどガザ全域を標的としました。イスラエルが米国提案の和平計画「第1段階」に基づき、停戦発効を宣言した10日以降、最大規模の作戦となりました。

イスラエル軍は空爆について、ガザ最南部ラファでハマスの施設を解体していた部隊が、対戦車ミサイルや銃撃で攻撃を受けたためだと説明しました。ガザ南部でも戦闘があり、イスラエル兵2人が死亡したとして、これらの行為を「明らかな合意違反だ」として空爆の正当性を主張しています。イスラエルは今後も「(ハマスの) 停戦合意への違反行為には厳しく対応する」と強調しました。

これに対し、ハマスは違反行為を否定した上で、イスラエル側の違反行為を列挙した声明を出しました。「停戦合意が崩壊すれば、全責任はイスラエル側にある」とし、仲介国や国際社会に介入を求めました。トランプ米大統領は19日、大統領専用機内で記者団に対し、イスラエル軍による空爆後も停戦は「維持されている」との認識を示しました。

一方で、イスラエル軍は19日、ハマスが人質の2遺体を返したと発表しました。遺体16体が返還されておらず、イスラエルはハマスの合意違反だと訴えています。

ハマスは20日、新たに人質1人の遺体をイスラエルに引き渡しました。イスラエル首相府が発表。遺体返還が大幅に遅れていることにイスラエルが反発を強める中、ハマスは停戦合意を履行する姿勢を示したが、まだ15人の遺体が未返還で、先行きは不透明です。

FLASH 「公明党離脱で落選危機」 自民党現職議員を調査

2024年の衆院選小選挙区で公明党の推薦を受けて当選した自民党議員について、次点との票差を計算。さらに、各小選挙区で公明党に入った比例票数を算出し、それを“公明党支持者の票”とみなした。この「公明党支持者の票」が昨年の衆院選で自民党候補には入らなかった場合、次点の候補者に逆転された現職議員の数はじつに49人にのぼりました。このリストの中には、大臣経験者や、党の現執行部の“大物”の名前もあるとのこと。

選挙区で差はありますが、公明党支持者の票は1〜3万票程度と見ていいと思います。それで試算すると、選挙対策委員長(自由民主党憲法改正実現本部長)を務めている古屋圭司氏が落選の危機も出てきます。古屋氏の場合は、選対委員長という立場上、離縁した公明党に対してより強い対決姿勢を出して党全体の選挙を引っ張っていかなければならず、公明票は完全に離れることになります。そうなると、前回の獲得票数から厳しい戦いになると見られます。さらに、前回は故・安倍晋三元首相の後継者として当選した岸信千代世氏など地盤が固まっていない新人議員も、落選ラインにあるといえますと報じています。

このリストには名前がないが、公明党離脱の原因となった“裏金議員”も、がけつぷちにいると。「その筆頭は、高市氏の下で幹事長代行となり復権しつつある萩生田光一氏だ。彼の選挙区には、創価学会の拠点があります。今回の連立離脱の理由で、創価学会員が最も挙げていたのが裏金問題の総括や処分が甘いこと。復権を目指す萩生田氏ですが、公明票減はかなりの痛手でしょう」とも報じています。

衆院憲法審査会会長に武正氏 枝野氏は予算委員長に

21日に召集される臨時国会を前に、立憲民主党は安住幹事長の後任として衆議院の予算委員長に枝野幸男最高顧問を起用することを決定しました。

2024年の衆議院選挙で与党が過半数割れしたことを受け、予算案などを審議する予算委員長ポストは立憲民主党に割り振られました。

これまで務めていた安住氏が幹事長に就任したことから、後任に民主党政権時代に官房長官を務め、立憲の創業者でもある枝野最高顧問を新たに起用します。

21日には自民党と日本維新の会の新しい連立政権が発足する見通しで、その新政権の国会運営の主要部分を枝野最高顧問が仕切ることになります。

枝野最高顧問が務めていた憲法審査会会長の後任には武正公一衆院議員を充てる方針です